

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		05-03-01		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		スポーツ推進委員活動		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	
				担当者名	和田	内線	3374	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-03-01		スポーツ推進委員活動				
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度		●昭和 ○平成 37年度		根拠		スポーツ基本法第32条、荒川区スポーツ推進委員の設置に関する規則		
終期設定		○有 ●無 年度		法令等				
実施基準		●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画		
行政評価事業体系		分野	V	文化創造都市				
		政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
		施策	04	スポーツの推進				
目的		<ul style="list-style-type: none"> 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、区内のスポーツ活動を推進する ドッジビー等のニュースポーツの普及活動により、子どもの体力向上につなげるとともに、スポーツをする機会が少ない区民にスポーツの楽しさを再認識してもらう機会を提供する 						
対象者等		<ul style="list-style-type: none"> 区民一般 スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない、あるいは少ない区民 						
内容		<p>現在44名のスポーツ推進委員が次の活動を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 区民、教育委員会、学校、その他行政機関が行なうスポーツ事業に協力する 区内団体の行なうスポーツに関する事業等について、求めに応じて協力する 区民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う 区民のスポーツ活動組織の育成を図る 区民や区内団体に対し、スポーツについての理解を深める 行政機関、学校及びスポーツ関係団体との調整を図る 区民のスポーツ活動の促進を図るため、ニュースポーツ普及等の研究を行う その他、区民のスポーツ振興のための指導・助言を行う 						
経過		<ul style="list-style-type: none"> 昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的、自立的なスポーツ活動を支援するための地域スポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。 平成23年に制定されたスポーツ基本法に基づき、名称を荒川区スポーツ推進委員に変更した。 平成24年に荒川区体育指導委員制度の創設50周年を迎え、平成24年9月26日に記念式典を開催した。 平成28年度より規則を改正。安定した人材確保のため、年齢要件を満25歳から満20歳に引き下げた。 						
必要性		荒川区スポーツ推進プランでは平成37年度までに区民のスポーツ実施率（週1回以上）を現状の38.8%から50%まで高めることを目標としており、区内へのスポーツ普及の中核を担うスポーツ推進委員の役割は非常に大きい。						
実施方法		（1直営）（直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） スポーツ推進委員の任期は1期2年で、荒川区が非常勤公務員として委嘱している。 （現委員の任期は平成30年4月1日～平成32年3月31日）						
指	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	スポーツ推進委員運営事業の参加者数	904	918	657	750	1000	29年度は実施内容変更による減
	②	実技指導員派遣のイベント参加者数	297	375	324	400	450	コミュニティスポーツイベントの一般区民参加者
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進		推進		区主催のスポーツ事業において、スポーツ推進委員の協力が必要であり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組みと合わせ着実に推進していく。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		7,896	6,127	7,211	6,516	7,573	6,275	7,878
決算額(30年度は見込み)		7,116	5,653	6,690	5,855	7,002	5,721	7,878
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	スポーツ推進委員委嘱人数	45	44	45	45	45	45	44
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455
報償費	研修会講師謝礼	18	報償費	研修会講師謝礼	18	報償費	研修会講師謝礼	20
旅費	宿泊・管外研修会等	501	旅費	宿泊・管外研修会等	398	旅費	宿泊・管外研修会等	821
需用費	消耗品・スポ推だより	1,379	需用費	消耗品・スポ推だより	304	需用費	消耗品・スポ推だより	1,773
役務費	スポーツ安全保険等	86	役務費	スポーツ安全保険等	76	役務費	スポーツ安全保険等	102
使用料等	宿泊・管外研修会バス借上げ等	428	使用料等	宿泊・管外研修会等	333	使用料等	宿泊・管外研修会等	483
負担金補助等	各種研修会参加費等	136	負担金補助等	各種研修会参加費等	137	負担金補助等	各種研修会参加費等	224

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
物件費	2,317	1,036	▲1,281	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
行政費用	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	230	230	0	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額	248	1,675	1,427	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲12,101	▲13,091	▲990	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	12,101	13,091	990	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲12,101	▲13,091	▲990	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲12,101	▲13,091	▲990	

備考 行政費用において、平成28年度はスポーツ推進委員の任期替えにあたり、隔年で支給するユニフォームや運動靴等の購入のため、平成29年度と比較して物件費(需用費)が高くなった。

問題点・課題
 ・スポーツ推進委員はニュースポーツの導入についての実績や広い知識を有しているためドッジビーに続くニュースポーツ等の普及について、区とスポーツ推進委員が協力して企画・運営していく必要がある。
 ・スポーツ推進委員のホームページや広報誌で事業報告を行っているが、幅広く周知していくためにレイアウトや内容の工夫を凝らし、区内の周知方法もさらに工夫していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ホームページの更新頻度を上げて多くの方が定期的に訪問するような工夫を凝らす。	スポーツ推進委員ホームページの更新頻度を上げるとともにレイアウトを見やすくし、より多くの方に事業を周知できた。	新たなコミュニティスポーツ普及に向けて定期的に研修を実施していき、既存の事業にも取り入れていく。
②	スポーツ推進委員の実施事業で参加者に対して、障がい者スポーツの理解・普及を行う。	スポーツ推進委員主催の事業において、障がい者スポーツを取り入れたことで参加者の理解を高めた。	スポーツ推進委員のホームページで事業報告の更新度を上げ、さらに幅広く広報誌を周知していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議況(要旨)	平成26年一定 非常勤職員の政治的中立について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-03-02		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	スポーツひろば		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	
			担当者名	小島	内線	3374	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-02	スポーツひろば					
事務事業の種類	○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成	50年度	根拠	学校教育法85条・社会教育法44条・スポーツ基本法13条			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分		●計画	○非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民の健康増進、体力向上を図る。 ・ 区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。 ・ スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツの拠点づくり。 						
対象者等	普段スポーツから遠ざかっている方(区内在住、在勤、在学者で中学生以上) ※一部小学生を受け入れている会場有り ※バスケットボールは高校生以上						
内容	1 実施会場：区立小中学校14校24会場（平成30年度） 2 時間：午後7時30分～9時30分 ※中学生は原則午後9時まで 3 種目：ミニテニス、ビーチボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、健康体力づくり、みんなで健康づくり、キンボールスポーツ、ドッジビー 4 参加費：無料 5 申込み：直接会場で申込む。ただし、中学生は保護者の承諾印が必要。一部会場では、小学生の参加も可。ただし、毎回保護者の付添いが必要。 6 運営方法：管理指導員と実技指導員により運営。自主管理会場では、各競技団体が自主管理指導員として管理・運営をする。						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和50年3月 「スポーツひろば実施要項」制定 同年4月1日施行・昭和50年9月 4校4会場で開始 ・ 平成21年4月 14校23会場で実施 ・ 平成22年4月 14校24会場で実施 ・ 平成23年5月 14校24会場で実施（震災の影響により5月から実施） 尾久八幡中学校で「健康体力づくり」を「みんなで健康づくり」に変更 ・ 平成24年4月～ 14校24会場で実施 ・ 平成30年4月 南千住第二中学校で実施しているバドミントンが自主管理となる。 諏訪台中学校第二体育館で実施しているビーチボールの対象を中学生以上に変更。 						
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 原則、会場毎に管理指導員(1名)と実技指導員(1名)または自主管理指導員(2名)を配置している。 ※8月と12月以降は利用者が代表となり自主管理員として運営を担当している。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①年間延べ参加者数(人)	19,910	20,232	19,104	20,000	21,000	
	②1回平均参加者数(人)	24.0	23.7	23.1	24.0	30	
③スポーツひろば実施種目数(種)	10	10	10	10	16		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	区民が身近で気軽に参加でき、そして主体的に取り組むスポーツ活動の場として、今後も拡充すべき事業である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,013	2,723	3,838	2,599	2,643	2,797	2,728
決算額(30年度は見込み)		2,454	2,337	3,000	2,173	2,274	2,263	2,728
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
スポーツひろば	参加者数	17,058	17,965	17,489	19,910	20,232	19,104	20,100
"	学校数	14	14	14	14	14	14	14
"	会場数	24	24	24	24	24	24	24
"	種目数	10	10	10	10	10	10	10
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	指導員謝礼	1,719	報償費	指導員謝礼	1,669	報償費	指導員謝礼	1,927
需用費	運営用消耗品	555	需用費	運営用消耗品等	594	需用費	運営用消耗品等	796
						使用料等	緊急時搬送用タクシー代	5

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		2,239	2,190	▲49		地方税		0	0	0
物件費		555	594	39	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		1,719	1,668	▲51	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		114	644	530	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲4,627	▲5,096	▲469		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		4,627	5,096	469	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲4,627	▲5,096	▲469		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲4,627	▲5,096	▲469		

備考 行政費用の物件費は、スポーツひろば運営用消耗品費である。補助費等の内訳は、スポーツひろばの指導員謝礼費で、実施回数減少によって金額が減少した。

問題点・課題
・コミュニティの形成ができて一方、参加者が固定化している。
・運営方法については自主管理による会場実施率を高く保ち(80%程度)、定期的に運営委員会等でスポーツ推進委員や指導員、学校管理者とよりよい運営方法を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新しい参加者が入りづらいなどの参加者の固定化を防ぐため、運営方法等を工夫する。	新規参加者増加を図るため、様々な場所で幅広く周知した。	引き続き、新規参加者増加のため周知を図り、自主管理による会場実施率を高く保つため、運営方法を工夫する。
②			
③			
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)		
議(要旨)問状	(未実施区：新宿区・大田区・北区・板橋区)		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		05-03-07		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事																			
事務事業名		体育協会補助		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷																		
				担当者名	松本	内線	3372																		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-03-03		体育協会補助																					
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業																			
開始年度	●昭和 ○平成		26年度	根拠	荒川区体育協会体育振興事業補助金交付要綱																				
終期設定	○有 ●無		年度	法令等																					
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画																					
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市																						
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成																						
	施策	04	スポーツの推進																						
目的	区内のスポーツ団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、体育協会の運営の安定を確保し、もって区のスポーツ振興を図る。																								
対象者等	一般社団法人荒川区体育協会																								
内容	<p>荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費として団体補助する。ただし、区から委託や別途事業補助される次の事業は本件補助の対象経費とはしない。</p> <p>《補助対象外事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民体育大会の運営 ・体育の日記念行事 ・都民体育大会代表選手派遣 ・生涯スポーツ振興事業 ・親子で体力アップ推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援 ・大会における応急救護体制の確保事業 																								
経過	<p>《補助金額の推移》</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>昭和60～62年度・200万円</td> <td>昭和63～平成元年度・250万円</td> <td>平成2年度・・・300万円</td> </tr> <tr> <td>平成3年度・・・350万円</td> <td>平成4～9年度・・・400万円</td> <td>平成10～11年度・360万円</td> </tr> <tr> <td>平成12～19年度・342万円</td> <td>平成20～21年度・・・355万円</td> <td>平成22年度・・・370万円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度・・・470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む）</td> <td>平成24～26年度・370万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年度・・・570万円（ただし法人化支援補助金120万円を含む）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28～29年度・・・450万円 ※平成28年4月1日 法人成立</td> <td>平成30年度・・・470万円</td> <td></td> </tr> </table>							昭和60～62年度・200万円	昭和63～平成元年度・250万円	平成2年度・・・300万円	平成3年度・・・350万円	平成4～9年度・・・400万円	平成10～11年度・360万円	平成12～19年度・342万円	平成20～21年度・・・355万円	平成22年度・・・370万円	平成23年度・・・470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む）	平成24～26年度・370万円		平成27年度・・・570万円（ただし法人化支援補助金120万円を含む）			平成28～29年度・・・450万円 ※平成28年4月1日 法人成立	平成30年度・・・470万円	
昭和60～62年度・200万円	昭和63～平成元年度・250万円	平成2年度・・・300万円																							
平成3年度・・・350万円	平成4～9年度・・・400万円	平成10～11年度・360万円																							
平成12～19年度・342万円	平成20～21年度・・・355万円	平成22年度・・・370万円																							
平成23年度・・・470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む）	平成24～26年度・370万円																								
平成27年度・・・570万円（ただし法人化支援補助金120万円を含む）																									
平成28～29年度・・・450万円 ※平成28年4月1日 法人成立	平成30年度・・・470万円																								
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、スポーツ振興を図るうえで必須である。																								
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 補助金を支出することにより支援																								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明																		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)																	
	①	体育協会加盟団体数	27	27	27	29	30																		
	②																								
③																									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																							
30年度		31年度																							
推進	推進	加盟団体の育成・強化及び生涯スポーツ振興など幅広く活動し、区内スポーツ活動で重要な役割を担っており、区として活動を支援する。																							

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,700	3,700	3,700	5,700	4,500	4,500	4,700
決算額(30年度は見込み)		3,700	3,700	3,700	5,700	4,500	4,500	4,700
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
体育協会加盟団体数		28	28	28	27	27	27	29
補助金(万円)		370	370	370	570	450	450	470
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	補助金	4,500	負担金補助等	補助金	4,500	負担金補助等	補助金	4,700

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	746	876	130	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,500	4,500	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	38	258	220	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,284	▲ 5,634	▲ 350
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,284	5,634	350	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,284	▲ 5,634	▲ 350
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,284	▲ 5,634	▲ 350	

備考 行政費用は、体育協会の運営に要する補助金のみである。

問題点・課題 区のスポーツ振興を図るうえで加盟団体の増加及び発展は必要であり、そのためには区の補助等の支援が必要不可欠である。平成28年4月に法人化したことも踏まえ、今後の区と協会との役割分担、パートナーシップのあり方、各団体の活動状況及びニーズに応じた補助金のあり方等について検討を行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	法人として安定的な運営ができるよう、支援を行う。	協会に新たに加盟する団体に対し、大会開催支援等を実施した。	引き続き、法人として安定的な運営ができるよう支援を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)
未実施区は、新宿・目黒・江戸川区	
議(要質問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-03-08		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事				
事務事業名	生涯スポーツ振興事業		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
			担当者名	松本	内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-04 生涯スポーツ振興事業							
事務事業の種類	○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成 26年度		根拠	スポーツ基本法第9条、荒川区体育協会スポーツ振興事業補助金交付要綱等				
終期設定	○有 ●無 年度		法令等					
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	区民が生涯を通じて、自発的にスポーツ活動に取り組むことは、健康で充実した生活を送るうえで大変重要なことである。区では、身近なところでスポーツが楽しめるよう、生涯スポーツの促進に取り組んでいる。区内のスポーツ団体を統括する荒川区体育協会の事業・活動等について補助金を交付することにより、区のスポーツ振興を図る。							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内在住、在勤、在学の方 ・一般社団法人荒川区体育協会 							
内容	<p>①あらかわ生涯スポーツフェスティバル 事業内容：ジュニアチャレンジキックボール大会、バドミントン教室、ミニバスの教室・大会、小学生ビーチボール大会等</p> <p>②たまには運動しませんか！（普段運動から遠ざかっている女性を主な対象者として開催） 事業内容：シェイプUP、からだ引締めトレーニング、はじめてヨガ、フラダンス、らくらくストレッチ</p> <p>③親子で体力アップ推進事業（親子で楽しみながら身体を動かすイベント） 事業内容：29年度は「笑運動会」と題し、綱引き・リレー・キンボール送りを実施。</p> <p>④総合型地域スポーツクラブ設立支援：区内で2番目のクラブ設立に向けた、調査・研究・試行等のための活動支援。</p> <p>⑤大会における応急救護体制の確保事業：荒川区体育協会加盟団体が、大会開催時に参加者の応急救護活動として柔整師等を配置するための経費を負担し、安心・安全な大会運営を支援する。</p>							
経過	<p>①あらかわ生涯スポーツフェスティバル 平成17年度開始</p> <p>②たまには運動しませんか！ 平成23年度開始</p> <p>③親子で体力アップ推進事業 平成19年度開始（平成28年度は開催予定日が都知事選と重なり中止）</p> <p>④総合型地域スポーツクラブ設立支援 ・平成12年文部科学省策定スポーツ振興基本計画において「2010年までに各市区町村に最低1か所の設立を目指す」とする。 ・平成17年度荒川区体育協会が核となり、調査・研究及び先進クラブの視察等を開始。 ・平成22年11月「南千住スポーツクラブ」開設</p> <p>⑤大会における応急救護体制の確保事業 平成30年度新規事業</p>							
必要性	生涯スポーツの促進のために、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付する必要性は高い。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、体育協会が実施。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	生涯スポーツフェスティバル参加者数(人)	618	638	830	850	850	
	②	親子で体力アップ参加者数(人)	349	0	376	400	400	28年度は開催予定日が都知事選と重なり中止
③	総合型地域スポーツクラブ設置数	1	1	1	1	2		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進	推進	区民が身近にスポーツに取り組めるよう生涯スポーツを促進する。スポーツ実施率の向上にもつながる事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	2,300	2,960
決算額(30年度は見込み)		1,000	1,000	1,000	1,000	867	2,300	2,960
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
生涯スポーツフェスティバル参加者数(人)		650	602	618	618	638	830	850
たまには運動しませんか参加者数(人)		97	82	117	98	109	109	200
親子で体カアップ参加者数(人)		402	304	349	349	0	376	400
総合型地域スポーツクラブ数		1	1	1	1	1	1	1
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	補助金	867	負担金補助等	補助金	2,300	負担金補助等	補助金	2,960

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	0	3,504	3,504	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	867	2,300	1,433	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	1,031	1,031	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 867	▲ 6,835	▲ 5,968
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	867	6,835	5,968	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 867	▲ 6,835	▲ 5,968
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 867	▲ 6,835	▲ 5,968	

備考 行政費用は、体育協会が実施する事業への補助金及び地域スポーツクラブ設立支援に係る補助金である。平成29年度の補助費等の増は、本シートへの事業統合による経費増である。

問題点・課題 親子で体カアップ
・参加者の増加に伴い、誘導スタッフの配置等について工夫が必要である。
総合型地域スポーツクラブ設立支援
・場所の確保や設立準備にあたっての組織体制づくりなど効果的な取組方法を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加者の増加に伴い、運営方法や誘導スタッフの増員及び配置について検討する。	スタッフ・参加者が協力し、楽しみながら体力の向上を図ることができた。	参加者がより多くの種目に参加できるように、内容を充実する。
②	各体育館の利用状況を調査し、各団体との事業連携の可能性を検討する	荒川総合スポーツセンターで「創設体験会」を実施した。	体験会の実施結果を踏まえ、効果的な支援の方法を検討する。
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	①②実施0区、未実施22区、不明0区 ③実施21区、未実施1区、不明0区 (未実施区 江戸川区)
況議(会質問状)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-03-11	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	コミュニティスポーツの普及	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
		担当者名	小島	内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-05	コミュニティスポーツの普及					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	63年度	根拠	スポーツ基本法第22条			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	・ニュースポーツの指導にスポーツ推進委員を派遣することにより、ニュースポーツの魅力などを区民に伝えることが期待でき、生涯スポーツの推進、区民の健康増進を図る。 ・年齢や体力の差を気にすることなく、誰もが気軽に参加できる生涯スポーツとしてのコミュニティスポーツを通して、スポーツ人口の拡大と区民相互の交流を図る。						
対象者等	【指導員派遣】スポーツを行う、あるいは指導する団体（PTA、町会等） 【ドッジビー大会】区内在住・在勤・在学者（小学生以上） 【こども向けスポーツ事業】区内在住・在学者（小学生）						
内容	【指導員派遣】コミュニティスポーツ（ドッジビー等）の実技指導員派遣、年5～6回派遣 【ドッジビーチャレンジ大会】ディスクドッジ形式の大会 対象：区内在住・在学の小学生 ※一部、中学生以上も参加可能 参加者：約400人 会場：荒川総合スポーツセンター 【ドッジビークリスマスイベント】体験会とディスク形式の大会 対象：区内在住・在学の小学生 参加者：約150人 会場：荒川総合スポーツセンター 【こども向けスポーツ事業】ニュースポーツを含む5種目の競技に挑戦 対象：小学生 参加者：約130人 会場：荒川総合スポーツセンター ※小学生だけでなく幅広い世代を対象とする事業を検討。						
経過	【ドッジビー大会】 22年度 「荒川区ドッジビーチャレンジ大会」を開催、午前に体験会・午後には大会を実施 23年度 大会にフリーの部（大人も参加可能な部門）を新設 24年度 オリンピック気運醸成事業の一環で、ドッジビークリスマス大会を実施 29年度 初心者層拡大を目的としドッジビークリスマス大会からドッジビークリスマスイベントへ変更 【ニュースポーツのイベント】 16年度 「ふれあいスポーツフェスティバル」として実施 17・18年度 「あらかわ生涯スポーツフェスティバル」と名称変更し、ニュースポーツを採り入れる 19・21年度 「みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ」と名称変更、「楽楽ニュースポーツ」と名称変更 26年度 競技性も含めた事業「こども・あらしんピック」を実施。27年度オリパラ気運醸成事業へ移管 30年度 「あらしんフェスタ」に名称変更、内容の見直し						
必要性	スポーツに対する関心を高めスポーツ人口の増加を目指すとともに、健康増進、区民相互の交流を図るため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 1. 実技指導員派遣…PTAや町会等から依頼を受け内容確認後にスポーツ推進委員に派遣を要請。 2. 体験会・大会…区報、チラシ、HP等で周知し、スポーツ推進委員が指導、審判等を行う。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① ドッジビーチャレンジ大会	402	399	400	350	450	参加者数
	② こども向けスポーツ事業	136	133	137	200	250	参加者数
③ ドッジビークリスマスイベント	366	386	120	200	300	29年度は実施内容変更による減	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	競技スポーツになじまない区民にも気軽にスポーツを楽しむ機会を提供し、生涯スポーツの振興を図るため、普及活動方法も検討しながら充実させていく必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		813	618	686	856	807	874	877
決算額(30年度は見込み)		461	432	562	607	561	395	877
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
実技指導員派遣回数		4	5	2	4	3	5	5
指導員派遣のイベント参加者数		736	1,000	217	297	375	468	500
ドッジビーチャレンジ大会		489	465	437	402	399	400	350
こども向けスポーツ事業参加者数		224	214	125	136	133	137	200
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼	72	報償費	講師謝礼	75	報償費	講師謝礼	146
需用費	大会用消耗品	382	需用費	大会用消耗品	204	需用費	大会用消耗品	609
使用料等	会場使用料	107	使用料等	会場使用料	116	使用料等	会場使用料	122

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	1,119	1,752	633	地方税	0	0	0
	物件費	489	320	▲169	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	72	75	3	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	57	516	459	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲1,737	▲2,663	▲926
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,737	2,663	926	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲1,737	▲2,663	▲926
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲1,737	▲2,663	▲926	

備考 行政費用の物件費の内訳は、大会用消耗品と会場使用料である。平成29年度は実施する事業内容を変更したため、平成28年度と比較して減少した。

問題点・課題

- ・事業の参加者が固定化してきているため、競技内容を変更するなど新規参加者が参加しやすい事業を実施する必要がある。
- ・全世代に参加してもらえるニュースポーツのイベントを企画する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ドッジビーチャレンジ大会では部門を前年度と一部変更し、参加者の満足度を向上させる。	ドッジビークリスマス大会の内容と名称を変更し、初心者層の拡大を図った。	今後実施していく事業で参加者満足度をさらに向上させるために、競技内容を検討する。
②	こども向けスポーツ事業ではさらに質の高い事業にしていくため、募集人数を再検討して円滑な運営を行う。	こども向けスポーツ事業において、参加者の意見を取り入れ、内容を改善することで、参加者の高い満足度を得た。	年齢問わず、幅広くニュースポーツを普及させるため、事業内容や運営方法を検討する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(要旨)問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-03-12		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	荒川リバーサイドマラソン		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	
			担当者名	市川	内線	3373	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-06	荒川リバーサイドマラソン					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	4年度	根拠	スポーツ基本法第22条、荒川リバーサイドマラソン実行委員会実施事業補助金交付要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価 事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	マラソンを通じて誰もが気軽にスポーツに親しみ、明るく豊かな区民生活を営むとともに、心身の健全な発達と相互の交流を深める契機とする。						
対象者等	マラソンに関心をもっている方（小学生以上）						
内容	区・教育委員会・実行委員会の共催で、次の内容で実施している。 1. 運営方法：実行委員会形式 2. 日程：例年11月第3週に実施 3. 場所：荒川河川敷（主会場：少年運動場） 4. 定員：2,600人 5. 募集：あらかじめ区報、ホームページ、チラシ等 6. 参加費：一般1,000円、中学生以下500円 7. 種目・対象：ふれあいマラソン（2km）：小学生以上（順位はつけない） 2kmの部：小学生低学年 3kmの部：小学生高学年、中学生 5kmの部：15歳以上（中学生を除く） 10kmの部：15歳以上（中学生を除く）						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成4年 区政60周年記念行事として開催 平成8年度 障害者を受け入れ、平成9年度には車椅子、10年度には電動車椅子の参加を認める 平成15年度 参加資格を区外の方（100名）でも参加できるよう変更した 平成16年度 東京都青年会議所荒川区委員会の協力を得る 平成18年度 東京都障害者スポーツ指導員協議会荒川の協力を得る 平成19年度 区制75周年行事として、瀬古利彦さんを招待、東京都トラック協会より参加賞の協賛 平成21年度 自動計測ICチップの導入 平成23年度 参加募集を区内2,000名・区外200名とした 平成24年度 区政80周年記念大会として、為末大氏ほかを招待し、募集定員2,500名とした 平成26年度 2km小学低学年（競走）の部を新設した 平成28年度 参加費を中学生以下300円より500円に値上げした。車いす体験ラン実施 						
必要性	マラソンは最もメジャーなスポーツの一つとして多世代に渡って人気があることから、行政が大会を主催することにより、広く多くの区民が参加できる機会を作ることの重要性は高い。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 荒川リバーサイドマラソン実行委員会に補助金を交付し、実施している（補助金額：2,582,000円）。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 当日参加者数（人）	1,553	1,977	2,034	2,340	2,600	当日の参加者数
	② 当日参加率（%）	63.5	89.5	90.1	90.0	99.0	当日参加者数/申込者数(27年度は大会当日は雨天で参加者減)
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	区の主要なスポーツイベントである。規模が大きくなっていることから、実施方法等も検討し充実させていく必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,282	2,582	2,582	2,582	2,582	2,717	2,582
決算額(30年度は見込み)		3,186	2,575	2,582	2,582	2,582	2,717	2,582
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
参加申込者数(人)		2,533	2,376	2,594	2,443	2,209	2,257	2,600
当日参加者数(人)		2,279	2,086	2,322	1,553	1,977	2,034	2,340
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	実行委員会補助	2,582	負担金補助等	実行委員会補助	2,582	負担金補助等	実行委員会補助	2,582
			報償費	医師・看護師謝礼	135			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	10,074	10,952	878	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,582	2,717	135	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	515	3,222	2,707	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 13,171	▲ 16,891	▲ 3,720
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	13,171	16,891	3,720	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 13,171	▲ 16,891	▲ 3,720
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 13,171	▲ 16,891	▲ 3,720	

備考 行政費用の主たるものは、実行委員会補助金である。

問題点・課題
 ・会場設営など大会運営に係る費用が高騰していて、運営経費は厳しい状況になっている。
 ・主会場のサッカー場の水はけが悪いため、雨天の場合に更衣室や荷物置きテントが使用できないことがあるため改善の検討が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区外の参加者への周知を行い、参加者を増やしていく。	23区あてに申込みチラシを配布した。昨年より若干の参加者増加した。	会場設営費が非常に高騰しているため、支出抑制や参加費の値上げを検討する。
②	雨天時の受付場所や更衣室・荷物置場が使用しづらくなることの対策を検討する。	前日設営時に雨が降っていたため、更衣室と荷物置場を駐車場に設営した。	更衣室と荷物置き場は駐車場に設営し、受付テント等への導線の検討をする。
③	参加者の貴重品預かり所設置を検討していく。	参加者からの問合せもあり、ニーズを把握し、引き続き検討を続ける。	実行委員会で継続して協議する。

他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)
議(要旨)問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		05-03-13		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		体育の日記念行事		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	
				担当者名	和田	内線	3374	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-03-07		体育の日記念行事				
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55年度	根拠	スポーツ基本法第23条、体育の日記念行事補助金交付要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	・様々なスポーツに触れ合う機会を提供し、広く区民の間にスポーツに対する理解と関心を深め、スポーツに対する意欲を高揚する。 ・区内の体育施設を無料開放することで、気軽にスポーツに参加できる場を提供し、スポーツの振興を図る。							
対象者等	区内在住・在勤・在学者							
内容	（1）区民体育大会開会式 ・各団体入場行進 ・優勝杯返還 ・選手宣誓 ・体協表彰 等 （2）体育施設無料開放 ・荒川総合スポーツセンター ・あらかわ遊園スポーツハウス （3）スポーツ教室 ・バドミントン・ビーチボール・卓球・剣道・柔道・ビームライフル・弓道 ・テニス ・ソフトテニス ・ゲートボール ・軟式野球 ・子ども釣り教室 等 （4）生涯スポーツフェスティバル【体協実施】 ・武道を全部見せるぞ！ ・スポーツ教室 等 （5）その他のイベント ・体力テスト ・ラジオ体操 ・車いすバスケットボール ・ポッチャ							
経過	・昭和55年度 体育の日記念行事事業開始 荒川区体育協会が実施する生涯スポーツフェスティバルなどの内容 ・平成21年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） ・平成22年度 ミニテニス・ビーチボール・バドミントン・キンボールスポーツ等教室として開放 ・平成23年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） ・平成24年度 ミニテニス・ビーチボール・バドミントン・キンボールスポーツ等教室として開放 ・平成25年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） ・平成26・27・28年度 バレーボールとミニバスケットボールの模範試合&実技指導 ・平成28年度 体育の日記念行事と同日に障がい者スポーツ教室（車いすバスケットボール教室）を実施 ・平成29年度 体育の日記念行事と同日に障がい者スポーツ教室（ポッチャ教室）を実施							
必要性	区民体育大会開会式や、スポーツ教室及び施設開放を実施しており、参加者が毎年3,000人前後となる区民に定着した事業であることから、必要性は高い。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 体育協会が実施する事業部分は補助金を交付。（498,500円） 体力テストは東京アスレティッククラブ（スポーツセンター）に委託。（66,857円）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	体育の日記念行事参加者数（人）	3,180	3,356	3,379	3,500	3,500	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続		スポーツ活動への動機づけとなる重要な事業であり、今後も継続して実施する。				

予算・決算額の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,272	1,045	1,086	1,073	1,032	1,032	1,032
決算額(30年度は見込み)		1,185	932	1,030	1,030	1,015	1,013	1,032
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
体育の日記念行事参加者数(人)		3,053	2,978	2,964	3,180	3,356	3,379	3,500

(単位：千円)

平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	救急用品等	67	委託料	体力テスト委託	67
使用料等	体力テスト委託	450	使用料等	会場使用料	448
負担金補助等	会場使用料	499	負担金補助等	記念行事補助金	498
	記念行事補助金			負担金補助等	
				記念行事補助金	499

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額																
	行政費用	給与関係費	1,119	2,628	1,509		地方税	0	0	0															
	物件費	517	515	▲2	国庫支出金	0	0	0																	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0																	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0																	
	補助費等	499	499	0	使用料及び手数料	0	0	0																	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0																	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0																	
	賞与・退職給与引当金繰入額	57	773	716	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲2,192	▲4,415	▲2,223																	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0																	
	行政費用合計(b)	2,192	4,415	2,223	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲2,192	▲4,415	▲2,223																	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0																	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲2,192	▲4,415	▲2,223																	
備考	行政費用の物件費の主たるものは、会場使用料と体育協会への事業補助である。																								
問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 現在多くの参加者が来場しているので、この参加者数を維持するとともに、多くの方が関心を持つ教室等を常に検討する必要がある。 2020年東京パラリンピックに向けて気運の醸成を図っている障がい者スポーツもイベントに取り入れる等、様々なスポーツを紹介できるよう内容を工夫するとともに、区民に幅広く周知する必要がある。 																								
問題点・課題の改善策	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度に取り組む具体的な改善内容</th> <th>平成29年度に実施した改善内容および評価</th> <th>平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>様々なスポーツが体験できるイベントにしていきスポーツ活動のきっかけとする。</td> <td>様々なスポーツ教室を開催することで参加者がスポーツ活動をするきっかけになった。また開放日の施設利用者数が増加した。</td> <td>スポーツを体験できる教室を実施していくことで幅広い世代の方にスポーツ活動のきっかけを提供する。</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>引き続き、障がい者スポーツに関する教室等を継続する。</td> <td>障がい者スポーツのポッチャ教室を実施したことで周知することができた。</td> <td>障がい者スポーツに関する教室を引き続き実施していく。</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容	①	様々なスポーツが体験できるイベントにしていきスポーツ活動のきっかけとする。	様々なスポーツ教室を開催することで参加者がスポーツ活動をするきっかけになった。また開放日の施設利用者数が増加した。	スポーツを体験できる教室を実施していくことで幅広い世代の方にスポーツ活動のきっかけを提供する。	②	引き続き、障がい者スポーツに関する教室等を継続する。	障がい者スポーツのポッチャ教室を実施したことで周知することができた。	障がい者スポーツに関する教室を引き続き実施していく。	③			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容																						
①	様々なスポーツが体験できるイベントにしていきスポーツ活動のきっかけとする。	様々なスポーツ教室を開催することで参加者がスポーツ活動をするきっかけになった。また開放日の施設利用者数が増加した。	スポーツを体験できる教室を実施していくことで幅広い世代の方にスポーツ活動のきっかけを提供する。																						
②	引き続き、障がい者スポーツに関する教室等を継続する。	障がい者スポーツのポッチャ教室を実施したことで周知することができた。	障がい者スポーツに関する教室を引き続き実施していく。																						
③																									
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区)																								
議(要旨)問状																									

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-03-14		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	その他振興費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	
			担当者名	市川、尾島、小島、松本	内線	3372.3374	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	---						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業	
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	25年度	根拠	スポーツ基本法第2条、第22条、第24条、その他各要綱・規約			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、スポーツ振興に資する。 ・子どもたちの心の鍛錬と健康の増進を図る事業を支援する。 						
対象者等	区民等						
内容	<ol style="list-style-type: none"> ①ラジオ体操振興事業：ラジオ体操大会の実施及び町会・PTA等のリーダーを対象に指導者養成講習会を開催。 ②スキー教室：初級者から上級者の4クラスで実施。 ③区民ハイキング：実行委員会が主催するハイキング（春・秋）の経費の一部を補助。 ④都民体育大会等選手団派遣：代表選手派遣費用の補助及び結団式の開催。 ⑤城北五区親善大会：区の代表選手による親善試合を各区持ち回りで開催。 ⑥東京都釣魚大会派遣：代表選手派遣費用の補助。 ⑦小学生等を対象とした大会（わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝）の主催団体（各実行委員）へ事業費の一部を補助。 ⑧スポーツ大賞：オリンピック等で優秀な成績を収めた者に対し、スポーツ大賞を贈り称える。 						
経過	<ol style="list-style-type: none"> ①ラジオ体操振興事業：昭和29年荒川区ラジオ体操会発足、昭和47年第1回中央大会を開催 ②スキー教室：昭和41年開始 ③区民ハイキング：昭和31年度開始、平成10年度荒川区レクリエーション協会主催事業となる ④都民体育大会等選手団派遣：昭和28年開始 ⑤城北五区親善大会：昭和25年度開始 ⑥東京都釣魚大会派遣：昭和26年度開始 ⑦わんぱく相撲：昭和49年度開始、平成18年度補助開始 鉄人レース：平成13年度開始、平成20年度補助開始 ※平成26年度 生涯学習課から事務移管 駅伝：平成23年度開始、平成26年度補助開始 ※平成28年度 総務企画課から事務移管 ⑧スポーツ大賞：平成12年10月9日北島康介選手に大賞授与、平成13年4月19日セレス小林選手、8月20日北島康介選手に特別大賞授与、平成20年10月9日志村亜貴子選手に特別大賞授与 						
必要性	区におけるスポーツの更なる推進及び振興を図るために必要。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ①講習会・大会の開催②スキー連盟との共催③補助金の支出④補助金を交付・結団式の開催⑤5年に1度担当区として主催⑥補助金の支出⑦補助金の支出⑧賞を授与						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①ラジオ体操中央大会参加者数	200	210	256	270	250	
	②都民体育大会荒川区代表選手出場競技	23	25	25	25	25	都民体育大会の参加競技数 ※全競技：33競技
③スポーツ大会支援事業数	2	3	3	3	5	わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資することから継続する。					

予算・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	160	160	666	3,717	1,732	3,514	2,793
決算額(30年度は見込み)	149	154	629	3,018	1,353	3,222	2,793
実績の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)							
ラジオ体操中央大会参加者(人)	280	300	230	200	210	256	270
スキー教室参加者数(人)	38	46	48	45	52	55	70
区民ハイキング当選倍率(%)	1.56	2.3	1.85	1.19	2.00	1.46	2.00
都民大会等派遣選手数(人)	338	357	389	401	397	403	410

予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	委員謝礼等	163	報償費	委員・講師謝礼等	198	報償費	委員・講師謝礼等	210
職員旅費	職員旅費	22	旅費	委員旅費等	44	旅費	委員旅費等	44
需用費	会議賄・印刷製本等	257	需用費	会議賄・印刷製本等	508	需用費	会議賄・印刷製本等	611
役務費	感謝状筆耕委託	4	使用料等	バス借上代等	541	使用料等	バス借上代等	717
使用料等	無線機レンタル	102	負担金等	事業補助金等	1,932	負担金等	事業補助金等	2,016
負担金等	事業補助金	805						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	0	4,819	4,819	地方税	0	0	0
	物件費	385	1,289	904	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	968	1,932	964	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	1,418	1,418	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,353	▲ 9,458	▲ 8,105
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,353	9,458	8,105	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,353	▲ 9,458	▲ 8,105
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,353	▲ 9,458	▲ 8,105

備考 行政費用の物件費の主たる経費は、スキー教室のバス借上代や都民体育大会結団式の需要費である。補助費等の主たるものは、小学生を対象とした大会や区民ハイキングへの補助である。

問題点・課題 ①～③・⑥ 事業などの参加者について、固定化・高齢化が見られる。若年層をはじめとした新規参加者の促進を図っていくことも必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ホームページやチラシによる周知方法を工夫し、参加者の増加を図る。	学校に配付する低学年用のチラシを作成し、小中学生の参加者増を図った。	区ホームページやチラシ等の周知方法を工夫し、事業・教室への新規参加の促進を図る。
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
 ①実施22区、未実施0区、不明0区 ②実施11区、未実施11区、不明0区 ③実施11区、未実施11区、不明0区
 ④実施22区、未実施0区、不明0区 ⑤実施5区、未実施17区、不明0区 ⑥実施22区、未実施0区、不明0区

議況(要旨) 平成24年三定 スポーツ振興計画の策定について
 平成26年三定 スポーツ振興条例の制定について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		05-03-17		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名		友好都市スポーツ交流事業		部課名		地域文化スポーツ部スポーツ振興課			
				課長名		泉谷			
				担当者名		松本			
				内線		3372			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-03-09		友好都市スポーツ交流事業					
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		22年度		根拠			
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度		法令等			
実施基準		<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系		分野		V 文化創造都市					
		政策		10 活力ある地域コミュニティの形成					
		施策		04 スポーツの推進					
目的		友好都市である「つくば市」のスポーツ団体と荒川区のスポーツ団体との交流試合等を行い、スポーツ面での交流を深めるとともに、スポーツ交流を通じて、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上を図る。							
対象者等		区内のスポーツ団体							
内容		・つくば市に代表チームを派遣し 区内のスポーツ団体とつくば市のスポーツ団体との交流試合を行う。 実施種目：少年野球、少年サッカー 参加自治体：荒川区、つくば市、つくばみらい市、守谷市等 実施会場：野球・谷田部総合運動公園野球場（つくば市） サッカー・セキショウチャレンジスタジアム（つくば市）							
経過		・21年度：文化交流推進課の友好都市交流事業として、つくば市とのサッカー交流と少年野球交流会を実施 ・22年度：社会体育課（スポーツ振興課）が少年野球とサッカー少年・女子の交流試合を実施 ・27年度：済州市の少年サッカーチームが来日し、荒川区の少年サッカーチームとの交流試合を実施 ・28年度：荒川区より少年サッカーチームを済州市へ派遣し、済州市の少年サッカーチームとの交流試合を実施 ※H27・28の済州市との交流は、荒川区との友好提携10周年記念事業として実施 ・29年度：12月に少年サッカーの交流試合、平成30年3月に少年野球の交流試合を実施							
必要性		・スポーツ交流により、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上が期待できることから必要である。							
実施方法		（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 荒川区のスポーツ団体に協力を要請し、荒川区少年野球連盟及び荒川区サッカー協会等の推薦により選出された各団体の選手を、つくば市に派遣する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移			指標に関する説明		
				27年度	28年度	29年度		30年度見込み	目標値(38年度)
	① 交流派遣人数			83	93	69	90	120	29年度はサッカーの派遣チームが1チーム減
	②								
③									
事務事業の分類				分類についての説明・意見等					
30年度		31年度							
継続		継続		友好都市のつくば市と少年野球やサッカーの親善試合を行うことにより、相互の競技力の向上及び親睦を深めることに寄与している。意義深い事業であり、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		304	307	429	553	451	480	532
決算額(30年度は見込み)		284	279	420	287	265	278	532
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
交流人数(つくば市)		118	106	118	83	93	69	90
交流人数(済州市)		-	-	-	21	26	-	-
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	交流都市事業賄い	54	需用費	参加者賄い	52	需用費	参加者賄い	76
使用料等	スポーツ交流事業	211	役務費	傷害保険料	19	役務費	傷害保険料	23
			使用料等	バス借り上げ料	207	使用料等	バス借り上げ料	433

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,612	2,628	16		地方税	0	0
	物件費	265	259	▲6	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	19	19	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	133	773	640	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲3,010	▲3,679	▲669	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,010	3,679	669	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲3,010	▲3,679	▲669	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲3,010	▲3,679	▲669	

備考 行政費用の物件費の主たる経費は、バス借上料である。補助費等は参加者の保険料である。

問題点・課題 相互の親睦を深めスポーツ団体の競技力の向上を図るため、事業内容の充実をより一層図っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	担当部署や参加団体と意見交換を行い、交流内容等の充実を図る。	参加チームの選出や試合内容等について、つくば市・参加団体と意見交換を行い、充実した交流事業を実施することができた。	引き続き交流内容・実施時期について担当部署・参加団体と意見交換を行い、内容の充実を図る。
②			
③			

他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

況議(会質問状)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		05-03-18		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事												
事務事業名		スポーツ活動支援		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課		課長名	泉谷												
				担当者名	林		内線	3371												
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）																				
事務事業の種類		<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業														
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	24年度		根拠	青少年スポーツ活動支援補助金交付に関する要綱、国際大会参加補助金交付に関する要綱															
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度		法令等																
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画													
行政評価 事業体系		分野	V	文化創造都市																
		政策	10	活力ある地域コミュニティの形成																
		施策	04	スポーツの推進																
目的	区内スポーツ団体や個人のスポーツ競技で全国大会等へ出場する際の遠征費用は、全て自己負担のため参加者や保護者の負担が大きくなっている。必要経費を助成することにより、スポーツ活動を奨励し、その促進及び発展に寄与する。																			
対象者等	区内在住・在勤・在学等で一定の要件を満たしたスポーツ競技の個人またはスポーツ団体																			
内容	<p>【スポーツ活動支援】地域の代表として全国大会等へ出場する区内スポーツ競技の個人またはスポーツ団体に対し、交通費、宿泊費等の必要経費を助成する。 助成限度額：団体100万円 個人国内10万円 個人国外30万円 [参考事項] ・27年度以降、事業として「オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」に統合（事務事業分析シートの実績額も同様） << 28年度実績 >> << 29年度実績 >></p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・団体1件</td> <td>計</td> <td>1,000,000円</td> <td>・団体1件</td> <td>計</td> <td>137,940円</td> </tr> <tr> <td>・個人4件</td> <td>計</td> <td>332,355円</td> <td>・個人16件</td> <td>計</td> <td>1,128,041円</td> </tr> </table> <p>【(仮)アスリート支援事業】オリンピック・パラリンピックで活躍が期待される区民へ、競技力向上のための経費を支援する。</p>								・団体1件	計	1,000,000円	・団体1件	計	137,940円	・個人4件	計	332,355円	・個人16件	計	1,128,041円
・団体1件	計	1,000,000円	・団体1件	計	137,940円															
・個人4件	計	332,355円	・個人16件	計	1,128,041円															
経過	<p>平成23年7月に区内の少年野球チーム「南星ハリケーン」が東京代表として和歌山県で開催される全日本レベルの大会に出場する際に、遠征費用について個人負担が大きいが問題となった。そのことが区議会からも指摘されたことが契機となり支援制度を設置することとなった。</p> <p>H24.8 制度創設（助成限度額：1/2補助 個人10万円 団体50万円） H27.4 補助内容の充実（助成限度額：全額補助 個人国外30万円 団体100万円） H30 (仮)アスリート支援事業</p>																			
必要性	スポーツ競技の遠征費用を支援して経済的な負担を軽減することにより、スポーツ活動の発展に寄与できる。																			
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)																			
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明												
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	目標値 (38年度)													
	①	全国大会等出場数(団体)	1	1	1	1	4													
	②	全国大会等出場数(個人)	7	4	16	15	16													
③																				
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																		
30年度	31年度																			
推進	推進		地域の代表として全国大会等のスポーツ大会に参加する際の支援を実施する。																	

予算・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	1,400	1,400	1,705	0	0	—	—
決算額 (30年度は見込み)	332	117	829	0	0	—	—
実績の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)							
団体補助	1	0	0	1	1	1	1
個人補助	1	2	4	8	4	16	15

予算・決算の内訳

平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
	給与関係費	3,731	2,628	▲ 1,103	地方税		
	物件費				国庫支出金		
	維持補修費				都支出金		
	扶助費				分担金及び負担金		
	補助費等				使用料及び手数料		
	減価償却費				その他		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計 (a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	191	773	582	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 3,922	▲ 3,401
	その他行政費用				金融収支差額 (d)		
	行政費用合計 (b)	3,922	3,401	▲ 521	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 3,922	▲ 3,401
	特別費用 (g)				特別収入 (f)		
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 3,922	▲ 3,401

物件費等については、「05-03-24 オリンピック・パラリンピック機運醸成事業」に計上。

備考	
問題点・課題	各競技団体、競技者に対する周知の徹底が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	区HPで広く周知するほか、学校や競技団体へ個別での周知を徹底する。	区HPに掲載するほか、校長会等で周知した結果、申請件数が大幅に増加した。	更なる周知の徹底をはかる。
②			
③			
他区の実況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)		
議会議案(要旨)			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		05-03-19		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		区民体育大会		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	
		担当者名	市川	内線	3373			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-04-01	区民体育大会					
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25年度	根拠	スポーツ基本法22条			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	広く区民の間にスポーツを普及させ、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会とし、区民相互の交流を深める。							
対象者等	区内在住・在勤・在学の方							
内容	荒川区・荒川区教育委員会・荒川区体育協会が主催となって運営にあたる。 1. 区体育協会とともに運営委員会を開催し、競技日程や実施要項等を決定する。 2. 区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。 3. 競技要項・プログラムを作成や入賞メダル・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体へ配布する。 4. 区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として、区民の参加を促進する。 5. 各競技団体に大会運営を委託し、大会を実施する。 【競技種目】合計28競技（予定） <夏季大会>水泳<秋季大会>陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バスケットボール・バドミントン・バレーボール・合気道・居合道・空手道・弓道・剣道・柔道・クレー射撃・ライフル射撃・ゲートボール・ホウリング・ビーチボール・釣魚・フットサル・ミニテニス・キンボールスポーツ（30年度新競技予定）ダンススポーツ・グラウンドゴルフ（26競技） <冬季大会>スキー							
経過	昭和26年度 第1回荒川区民体育大会実施 平成10年度 ビーチバレー（平成17年度よりビーチボールに名称変更）競技を新設 平成11年度 参加賞（バッジ）の贈呈を廃止・競技要項の印刷を外部発注から庁内印刷に変更 平成12年度 競技プログラムの印刷を外部発注から庁内印刷に変更 平成12年度 参加費（原則、一般500円、中学生以下200円）を徴収開始 平成17年度 フットサル競技を新設、ホウリング競技会場を王子駅前サスケイボールに変更 平成20年度 ミニテニス競技を新設 平成22年度 キンボールスポーツ競技を新設 平成26年度 正式種目の要件を申込者8人以上から参加者6人以上に変更 平成27年度 少林寺拳法を廃止、ホウリング競技は7化ボール向島に会場変更 平成30年度 ダンススポーツ競技、グラウンドゴルフ競技を新設（予定）							
必要性	広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、区民体育大会の実施は必要である。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 区：経費の支出、競技会運営の総務事務。各競技団体：大会運営（事前準備、大会実施、報告書作成等 計2,953千円）。体育協会：競技団体の連絡調整。その他：タイム計測等（392千円）。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	延べ参加選手数	7,939	7,300	7,957	8,000	8,200	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進	推進	区民のスポーツ振興を図り、競技意識、競技レベルの向上を目指すため、極めて重要な区内のスポーツ事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		7,755	7,802	8,053	8,077	8,527	8,232	8,948
決算額(30年度は見込み)		7,449	7,288	7,509	6,915	8,162	7,570	8,948
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	参加者数【夏季大会】	404	440	424	509	466	471	500
	【秋季大会】	6,522	6,574	6,711	7,430	6,824	7,471	7,000
	【冬季大会】	13	14	21	0	10	15	20
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	スキー競技会旅費	39	旅費	スキー競技会旅費	26	旅費	スキー競技会旅費	40
需用費	競技用品・メダル等	1,862	需用費	競技用品・メダル等	1,869	需用費	競技用品・メダル等	2,425
委託料	大会運営業務委託	3,777	委託料	大会運営業務委託	3,247	委託料	大会運営業務委託	3,613
使用料等	会場使用料等	2,484	使用料等	会場使用料等	2,428	使用料等	会場使用料等	2,870

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		2,239	3,066	827		地方税		0	0	0
物件費		8,162	7,570	▲592	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		114	902	788	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲10,515	▲11,538	▲1,023		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		10,515	11,538	1,023	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲10,515	▲11,538	▲1,023		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲10,515	▲11,538	▲1,023		

備考 行政費用の物件費の主たるものは大会運営業務委託料と会場使用料等である。平成29年度は競技場改修工事に伴い、陸上競技会の開催を中止したため、物件費が減少した。

問題点・課題

- ・参加しやすい環境を維持するため、引き続き定期的にクラス分けを見直す必要がある。
- ・参加者の増加を図るため、引き続き周知活動に力を入れる必要がある。
- ・主会場である荒川総合スポーツセンターの大規模改修に伴い平成31年度は休館となるため、各競技団体の開催意向を確認し、代替の実施場所を確保する。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	競技団体と調整し、適切なクラス分けを行い、大会に参加しやすくする。	バドミントンは参加資格の拡大、キンボールスポーツは参加種目の変更、ビーチボールは参加クラス新設を行った。	各競技団体の意向を反映させ、より参加しやすい種目等の設定を行っていく。
②	区内民間スポーツ施設への周知を引き続き行うとともに、区内の私学中や高校・大学など、周知先を拡充する。	区内民間スポーツ施設及び私学中や高校・大学等に大会要項等を配布した。	今年度も引き続き、区内民間スポーツ施設及び私学中や高校・大学等に大会要項等を配布する。
③	大規模改修に伴うスポーツセンター閉鎖期間の代替実施場所について検討する。	区内学校等に施設利用の要望をした。	短期間での実施が困難なことが予想されるため、具体的な日程等についても検討を行う。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		05-03-20		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		区営運動場管理費		部課名		地域文化スポーツ部スポーツ振興課		
				課長名		泉谷		
				担当者名		岩永		
				内線		3371		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-02-01		区営運動場管理運営費				
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34年度		根拠		
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度		法令等		
実施基準		<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系		分野		V 文化創造都市				
		政策		10 活力ある地域コミュニティの形成				
		施策		04 スポーツの推進				
目的		区民が心身ともに健康に暮らし、余暇の充実を図れるよう、運動施設を提供することでスポーツの振興に寄与する。						
対象者等		区内在住、在勤、在学（一部施設は区民以外も対象）						
内容		【各施設の概要】 ① 南千住野球場 大人少年兼用野球場2面・軟式（17,415㎡、昭和57年7月開設） ②-1 少年運動場 少年野球場7面・軟式、大人少年兼用サッカー場1面 多目的広場1面（平成28年9月開設）（47,641㎡、昭和45年11月開設） ②-2 西新井橋野球場 大人用野球場5面・軟式（35,057㎡、昭和34年4月開設） ③ 東尾久運動場 庭球場5面、多目的広場1面、小広場（28,333㎡、平成3年5月開設） ④ 区民運動場 多目的グラウンド1面、小広場（7,339㎡、昭和54年3月開設） ⑤ 荒川遊園運動場 少年野球、サッカーほか 兼用1面（5,430㎡、昭和62年4月開設） 【管理業務の内容】 補修・整備（石灰補充、し尿処理、土入れ補修等含む）、貸出、駐車場管理（少年運動場・西新井橋野球場）、備品・消耗品等の購入及び修繕、光熱水費・電話料金等の支払い、管理棟の維持管理等						
経過		【各施設の業務担当状況】※管理＝管理業務、補修＝補修業務、シルバー：シルバー人材センター ①南千住野球場（受付管理・補修） ②少年運動場・西新井橋野球場（管理・補修・駐車場管理） ③東尾久運動場（管理・補修・駐車場管理） ④区民運動場（管理・補修） ⑤荒川遊園運動場（管理・補修） 平成23・24年度①民間・民間②社会体育課・民間・シルバー-③シルバー・民間④休場⑤社会体育課・民間 平成25年度①民間・民間②社会体育課・民間・シルバー-③休場④休場⑤社会体育課・民間 平成26年度①民間・民間②民間・民間・シルバー-③シルバー・民間④休場⑤スポーツ振興課・民間 平成27～30年度①民間・民間②民間・民間・シルバー-③シルバー・民間・民間④シルバー・民間⑤スポーツ振興課・民間 平成30年度 東尾久運動場（多目的広場等約2万㎡）の借地契約を都財務局と締結（20年間）						
必要性		区民が屋外でスポーツを楽しみ、体力アップを図る野球場やサッカー場・庭球場の円滑な管理運営をするために必要である。						
実施方法		（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 運動場の管理業務、補修業務、受付及び貸出業務は、シルバー人材センターや民間業者に委託し実施している。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	1日あたりの利用者数	490	677	667	745		790
	②	利用競技種目	7	7	7	7		10
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進		推進		身近なスポーツ施設として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上でも必要な施設である。				

予算・決算額の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		56,649	49,006	72,741	85,500	88,174	104,310	136,423
決算額(30年度は見込み)		47,704	42,606	61,841	78,852	83,076	97,729	136,423
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	利用件数：少年運動場(野球場)	3,793	2,841	2,055	2,680	4,039	3,243	3,650
	少年運動場(サッカー場・多目的広場)	543	590	463	520	673	975	1,150
	西新井橋野球場	1,862	851	652	956	925	1,111	1,120
区民運動場 個人/団体	0	0	0	707	1,004	990	1,100	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	電気・ガス(含むプロパン)・水道等	9,102	需用費	電気・ガス(含むプロパン)・水道等	7,879	需用費	電気・ガス(含むプロパン)・水道等	12,936
役務費	電話	129	消耗品費	コートブラシ等	496	役務費	電話	143
委託料	運動場補修業務・管理業務等	73,134	家屋等修繕	散水配管修繕等	1,989	委託料	運動場補修業務・管理業務等	102,952
使用料等	河川敷工作物等搬出・搬出車両借上げ	324	役務費	電話	135	使用料等	河川敷工作物等搬出・搬出車両借上げ	4,310
備品購入費	サッカーゴール、テニス審判台等	353	委託料	運動場補修業務・管理業務等	87,202	備品購入費	東尾久多目的初度調弁	15,981
償還金利子等	過年度使用料還付金	34	償還金利子等	過年度使用料還付金	28	償還金利子等	過年度使用料還付金	101

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	11,128	8,761	▲ 2,367	地方税	0	0	0
	物件費	81,917	95,712	13,795	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,125	1,989	864	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	35	28	▲ 7	使用料及び手数料	11,223	10,452	▲ 771
	減価償却費	43,828	43,905	77	その他	10,111	128	▲ 9,983
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	21,334	10,580	▲ 10,754
	賞与・退職給与引当金繰入額	568	2,578	2,010	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 117,267	▲ 142,393	▲ 25,126
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	138,601	152,973	14,372	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 117,267	▲ 142,393	▲ 25,126
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 117,267	▲ 142,393	▲ 25,126	

備考 行政費用では、運動場の管理運営に要する委託料(受付業務・補修業務等)、光熱水費が主たる内訳である。29年度は少年運動場多目的広場が通年での開場となり、行政収入では、施設使用料と東尾久運動場の自動販売機電気料がある。

問題点・課題 運動場設備の新設、改修や必要に応じた補修により利用環境の充実、維持を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	東尾久運動場多目的広場の整備を着実に推進する(H30.9オープン予定)。	関係機関との連絡・調整を密に行い、整備工事等を実施した。	リニューアルオープンに向け、進捗管理を徹底する。また、オープンに向けて広く区民に周知を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		
議(会)質(問)状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-03-21		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	荒川総合スポーツセンター管理運営費・営繕費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課		課長名	泉谷	
			担当者名	新沢		内線	3372	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	総合スポーツセンター管理運営費						
	01-01-02	総合スポーツセンター営繕費（大規模分）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例・スポーツ基本法第12条			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。							
対象者等	区内在住・在勤・在学及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）							
内容	<指定管理者運営> 1 階：小体育室(724)・トレーニングルーム(345)・温水プール(990)・コミュニティルーム(951)・管理事務室(105)キッズルーム(158) 中2階：エアライフル場(173) 2 階：大体育室(1,745)・卓球場(463) 3 階：第1武道場(290)・第2武道場(289) 4 階：弓道場(92)・洋室会議室(178)・和室会議室(65)・第1・2クラブ室(60) ※（ ）は面積㎡ <input type="checkbox"/> 休館日 年始 <input type="checkbox"/> 開館時間 午前8時～午後10時30分 <教室・講習会>平成29年度 ①通年制教室 ②3期制スポーツ教室 ③1回制教室 ④キッズルーム教室 ⑤自主事業教室							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和60年度：区職員を配置し、管理運営は委託 ・平成19年度：指定管理者制度を導入（TM共同事業体） ・平成22年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成24年度まで） ・平成25年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成27年度まで） ・平成26年度：区の組織改正に伴い所管を教育委員会（社会体育課）から区長部局（スポーツ振興課）へ移管 ・平成28年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成30年度まで） ・平成28年度：大規模改修工事基本設計を実施（平成29年5月まで） ・平成29年度：大規模改修工事実施設計を実施（平成30年6月まで） 							
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール、武道場等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 平成28～30年度指定管理者：TM共同事業体							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	一日あたりの利用者数（人）	1,642.9	1,813.3	1,843.7	1,880	2,210	年間利用者数/稼働日
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	重点的に推進	競技大会開催など区内のスポーツ活動の中心となり、健康維持・体力増強等にも活用される屋内スポーツ施設を管理運営する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		130,825	118,309	100,520	179,647	118,348	142,885	1,483,546
決算額(30年度は見込み)		122,902	118,081	99,904	178,337	115,633	141,383	1,483,546
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	利用者数(人)	団体利用数 236,564	243,140	239,013	262,281	271,688	274,339	282,000
		個人利用数 139,030	143,652	149,575	138,182	159,269	163,912	165,000
		教室受講者 143,665	147,481	150,024	135,243	156,020	157,427	162,000
		利用料免除者 47,693	57,631	59,194	54,095	62,186	64,366	65,000
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	実績評価委員会報酬	40	報償費	実績評価委員会報酬	47	報償費	実績評価委員会報酬	47
需用費	実績評価委員会(飲料水)	1	需用費	実績評価委員会(飲料水)	1	需用費	実績評価委員会(飲料水)等	221
委託料	指定管理料	104,216	需用費	空手用ジョイントマット	851	委託料	指定管理料	97,959
委託料	改修設計業務	10,000	委託料	指定管理料	99,994	委託料	改修設計業務等	57,287
備品購入費	水着専用脱水機等	1,376	委託料	改修設計業務	40,380	使用料等	会議室使用料、AEDリース	32
			使用料等	会議室使用料	12	工事請負費	大規模改修工事	1,328,000
			備品購入費	手すり付ステップ	98			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
		給与関係費	5,597	6,133		536	地方税	0
物件費	105,594	100,956	▲4,638	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	40	47	7	使用料及び手数料	7,672	7,503	▲169	
減価償却費	79,066	79,066	0	その他	15,670	8,486	▲7,184	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	23,342	15,989	▲7,353	
賞与・退職給与引当金繰入額	286	1,804	1,518	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲167,241	▲172,017	▲4,776	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	190,583	188,006	▲2,577	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲167,241	▲172,017	▲4,776	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲167,241	▲172,017	▲4,776	

備考 行政費用について、小規模修繕費は物件費に含まれている。行政収入では、行政財産使用料(自動販売機)、指定管理者からの収益還元があった。なお、指定管理者制度を導入し、利用料金制を取っているため、使用料収入は指定管理者の収入となっている(本シートに計上されない)。

問題点・課題

- 平成31年度に予定する大規模改修に向けて、エレベーターの増設や競技エリアに対応した空調方式等、設備面での検討を進めてきたが、今後は利用者が使いやすい備品の配置等についても検討を進める必要がある。
- 設計業務を進める中で生じた各種の課題を整理し、設計業務を完了する必要がある。
- 改修工事期間中、その他スポーツ施設の管理等業務を行うための施設の設置時期や設置場所について継続して検討を進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	大規模改修時に改修が必要な設備について、改修方法を検討する。	設備の状態を確認し、改修の方法について検討を進めるとともに、改修の必要性について検討を行った。	設備面の改修について検討を継続するとともに、各室に配置する備品についても検討を進める。
②	基本設計、実施設計を着実に進める。	平成29年5月で基本設計は終了、継続して実施設計を行った。	実施設計を完了、改修の全体像を確定させる
③	大規模改修による休館期間について利用団体に周知を行い、代替施設の確保等の協力を求める。	区体育協会加盟団体等の利用団体に周知を行うとともに、区民体育大会の会場となる代替施設の確保のため、関係機関と調整を行った。	区民体育大会の代替施設の確保に引き続き取り組むとともに、その他スポーツ施設の管理を行う施設についても検討する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	平成28年度決特 スポーツセンター 指定管理の決算について 平成29年度予特 大規模改修時の代替施設について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-03-22	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス管理運営費・営繕費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課		課長名	泉谷		
		担当者名	新沢		内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	スポーツハウス管理運営費						
	01-03-98	スポーツハウス営繕費（大規模分）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度) <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業							
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	5年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例・スポーツ基本法第12条				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区内在住・在勤・在学及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度：9月、施設機能をより良好な状態に保持するため、また、スポーツセンターや運動施設との一元的な管理を図るため、同施設に係る全ての管理を土木部より執行委任を受け教育委員会が実施、財産管理等は公園緑地課が実施。 ・平成23年度：区立荒川遊園の管理運営方法の見直しに伴い、荒川遊園スポーツハウスを教育委員会が設置管理する公の施設として位置付け。 ・平成26年度：区の組織改正に伴い教育委員会から区長部局（スポーツ振興課）へ事務を移管。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年度：7月1日、荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託（7月26日供用開始）。 ・平成12年度：スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任（スポーツ施設の一元化）。 ・平成23年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を教育委員会に移管。 ・平成25年度：7月～2月、温水プール天井改修工事によりプールの利用を休止。 ・平成26年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を区長部局（スポーツ振興課）に移管。 ・平成29年度：空調改修に伴い、一部施設の利用を休止（会議室 4～5月、アリーナ 7～8月）。 							
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、プールや体育室等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 29年度管理運営等業務委託 株式会社ドゥ・スポーツプラザ							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	一日あたりの利用者数（人）	465.2	467.9	451.1	480	550	利用人数／稼働日
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	区民の健康維持・体力増強等に活用される屋内スポーツ施設を管理運営する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		131,300	239,263	140,661	142,622	149,375	217,603	145,886
決算額(30年度は見込み)		130,559	224,982	137,499	139,755	137,043	209,349	145,886
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	利用者数(人)	80,101	57,670	84,239	90,109	88,861	88,271	92,000
	個人利用							
	固定教室	50,357	34,212	54,325	53,165	53,653	50,542	56,000
	自由教室	4,196	3,717	3,889	3,826	4,507	3,799	4,600
	団体利用	16,720	18,342	15,529	17,583	19,086	17,535	20,000
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	スポーツハウス非常勤	6,725	報酬	スポーツハウス非常勤	6,725	報酬	スポーツハウス非常勤	6,725
需用費	光熱水費、家屋等修繕等	36,183	需用費	光熱水費、家屋等修繕等	43,157	需用費	光熱水費、家屋等修繕等	41,847
役務費	電話料等	184	役務費	電話料等	183	役務費	電話料等	199
委託料	清掃・管理業務等委託	91,963	委託料	清掃・管理業務等委託等	101,824	委託料	清掃・管理業務等委託	92,852
使用料等	トレーニング機器賃借料	1,271	使用料等	トレーニング機器賃借料	4,054	使用料等	トレーニング機器賃借料	4,253
備品購入費	水着専用脱水機	717	備品購入費	プールフロア、ベンチ、券売機等	12,090	償還金	過年度還付金	10
			工事請負費	空調工事等	41,316			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	15,304	10,229	▲ 5,075		地方税	0	0
	物件費	125,459	142,214	16,755	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	4,860	8,735	3,875	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	23,033	22,114	▲ 919	
	減価償却費	82,888	82,888	0	その他	189	232	43	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	23,222	22,346	▲ 876	
	賞与・退職給与引当金繰入額	438	1,031	593	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 205,727	▲ 222,751	▲ 17,024	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	228,949	245,097	16,148	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 205,727	▲ 222,751	▲ 17,024	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 205,727	▲ 222,751	▲ 17,024	

備考 行政費用では、トレーニング機器入れ替え、小規模修繕の増加により物件費が増加、プール可動屋根等の修繕により維持補修費が増加した。行政収入では、行政財産使用料(自動販売機)、自動販売機電気料があった。なお、管理運営は委託方式を取っているため、行政費用の物件費が多かかっている。

問題点・課題

- 施設の計画的な修繕を実施するとともに、大規模改修の検討を進める必要がある。
- 運営方法について、指定管理者制度の導入を検討する。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	リストアップした修繕項目について修繕計画を作成するとともに、老朽化しているトレーニング機器については更新する。	修繕及び改修が必要な項目について修繕時期や方法等の検討を行うとともに、老朽化したトレーニング機器については更新を行った。	日常的な修繕を早期に実施するとともに、設備の状況把握を行い、運営に支障が生じないように努める。
②	指定管理者制度の導入時期、導入方法について具体的な検討を進める。	指定管理者制度の導入にあたっては、施設改修とも密接に関連する課題であるため、複合的に検討を行った。	改修のタイミングや指定管理者制度の導入について継続して検討する。
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議(会)質(問)状 平成26年6月定例会 ボルダリングの設置について
平成29年度予特 音響設備の更新、会議室什器の更新、子ども用便座の設置について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-03-23	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス各種教室の開催	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
		担当者名	新沢	内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-02	スポーツハウス教室運営委託費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	5年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	荒川遊園スポーツハウスの利用を促進し、利用者のニーズにあった教室を開催することにより、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。						
対象者等	区内在住・在勤・在学の方 ただし、定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大						
内容	<教室の概要>平成29年度 1. 通年制水泳教室 (1) 親と1歳児から4歳児の子どもを対象の1教室(受講料月額3,600円) (2) 2歳児から中学生を対象の5教室(受講料月額2,980円・月曜のみ2,680円) (3) 中学生以下を除く方(親子を含む)を対象の8教室(受講料月額3,600円・月曜のみ3,240円) 2. 通年制スポーツ教室 (1) 3歳から中学生を対象の4教室(受講料月額2,060円・月曜のみ1,850円) (2) 中学生以下を除く方を対象の6教室(受講料月額2,680円・火曜のみ2,110円) 3. アリーナの自由会員制教室 小学4年生から大人を対象の7教室(受講料 一般720円・小学4年生から中学3年生410円) 4. その他トレーニングルームで、アドバイス、トレーニングメニューを作成						
経過	平成7年度：7月、荒川地域振興公社の自主事業として実施。 平成12年度：スポーツ施設の一元化に伴い区の事業として実施(社会体育課に執行委任) 平成23年度：スポーツハウスの所管が土木課から教育委員会(社会体育課)になったことに伴い、教室運営も教育委員会事業として実施。 平成26年度：区の組織改正に伴い、所管を教育委員会から区長部局(スポーツ振興課)へ移管。 平成29年度：空調改修に伴うアリーナ利用休止により、教室開催数減。						
必要性	区民の健康・体力づくりに寄与するとともに、スポーツに対する関心を高める契機となる。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) スポーツハウス教室運営業務委託 株式会社 ドゥ・スポーツプラザ						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 教室受講者数(人)	56,991	58,160	54,341	60,600	65,000	アリーナ利用休止に伴う受講者数減(29年度)
	② 実施回数	2,506	2,509	1,922	2,514	2,550	アリーナ利用休止に伴う実施回数減(29年度)
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	区民の健康維持・体力増強等のため、各種スポーツや体力アップ等の教室を開催する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
予算額		39,746	39,904	40,500	41,429	43,003	40,925	43,432	
決算額(30年度は見込み)		38,267	24,864	40,403	41,428	42,998	39,801	43,432	
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
事項名(30年度は見込み)									
教室受講者数(人)		54,553	37,929	58,214	56,991	58,160	54,341	60,600	
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
委託料	教室運営委託費	42,998	委託料	教室運営委託費	39,801	委託料	教室運営委託費	43,432	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	6,056	1,314	▲4,742	地方税	0	0	0
	物件費	42,998	39,801	▲3,197	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	23,291	21,677	▲1,614
	減価償却費	0	0	0	その他	29,726	29,012	▲714
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	53,017	50,689	▲2,328
	賞与・退職給与引当金繰入額	309	387	78	行政収支差額(a)-(b)=(c)	3,654	9,187	5,533
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	49,363	41,502	▲7,861	通常収支差額(c)+(d)=(e)	3,654	9,187	5,533
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	3,654	9,187	5,533	

備考 アリーナ空調改修に伴い一部教室を休止したことにより、行政費用(物件費)及び行政収入(使用料及び手数料、その他)いずれも減少した。

問題点・課題 ・教室内容の改善について、利用者に好評だった改善は継続や拡充を行うとともに、参加者率の低い自由会員制教室については見直しを行う等、柔軟な教室実施を進めていく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	水泳教室に泳力別の教室を導入する等、利用者ニーズにあわせた教室運営に努める。	水泳教室の内容を改善するとともに、受付方法や周知方法等についても改善を行った。	前年度実施した改善内容を継続実施するとともに、改善が必要な点については年度途中においても実施する。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議(要旨)問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	05-03-24	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課		課長名	泉谷		
		担当者名	尾嶋、林		内線	3373		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-10	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度) <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業							
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	27年度	根拠法令等	スポーツ基本法第2条・第27条				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	ウォーキングの普及など、子どもから大人まで、だれもが気軽にスポーツに親しめる環境を用意するとともに、才能あるジュニアアスリートへの支援強化や障がい者スポーツへの理解促進、青少年のスポーツ活動の奨励・支援などにより、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて気運を高め、より一層のスポーツ振興を図る。							
対象者等	区民一般							
内容	1. ウォーキング事業：正しいウォーキング知識を持った指導者の養成講習会、幅広い年齢層が参加できる。区民ウォーキング、ウォーキング教室、ライブラリーウォーキングを実施。 2. 障がい者スポーツ事業：障がい者スポーツの体験と技術向上の教室、知的障がい者が練習成果を発揮するための大会、障がい者スポーツの紹介や展示等を行うフェスティバル、障がい者スポーツサポーター養成講習会を実施。 3. 子どもスポーツパワーアップ事業：区民や団体が実施する子どもの体力向上等が目的の事業を補助。 4. アスリートによるレベルアップ塾：アスリートを指導者に招き、小中学生を対象としたスポーツ教室を開催。 5. こども向けスポーツ事業：体力低下が懸念される小学生を対象としたスポーツ大会を開催。 6. スポーツ活動支援補助金：区内在住・在学の児童生徒が全国大会や関東大会に出場する経費を補助。							
経過	H26：1964年東京オリンピック50周年記念事業及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成事業と位置付け、特別区長会からの補助金により第23回リバーサイドマラソンを開催。 H27：新規事業として、ウォーキング指導員養成講習会、ウォーキングイベント、障がい者スポーツフェスティバル、障がい者スポーツ教室、子どもスポーツパワーアップ事業、元プロスポーツ選手によるレベルアップ塾を実施。スポーツ活動支援補助金の内容を拡充。 H28：既存事業に加え、ウォーキング教室、ライブラリーウォーキング、出張ウォーキング教室、障がい者スポーツサポーター養成・登録制度、知的障がい者スポーツ大会（フットサル大会）を実施。 H29：障がい者スポーツサポーター養成・登録制度の次のステップとして初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を文京区・台東区・北区と4区合同で実施。 H30：ウォーキングイベントを区民ウォーキングに名称変更。							
必要性	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、気運を高め、区民のスポーツ実施率の向上を図るとともに、スポーツによる区民の健康づくり・地域の活性化を図ることから必要性が高い。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 荒川区体育協会をはじめ、様々な団体・組織・事業者の協力を得て実施していく。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	ウォーキング指導員数	15	29	44	59	100	区が養成したウォーキング指導員講習会修了者の延べ人数
	②	障がい者スポーツ事業参加者数	2,204	2,422	2,470	2,500	2,900	障がい者スポーツフェスティバル、スポーツ教室等参加者数
③	初級障がい者スポーツ指導員数			13	28	120	区が養成した初級障がい者スポーツ指導員講習会修了者の延べ人数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	重点的に推進	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、東京都や関係団体等と連携を図り、気運を醸成するための事業を積極的に実施していく。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		—	—	—	13,028	9,948	13,407	15,294
決算額 (30年度は見込み)			-	-	8,253	7,858	7,394	15,294
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
ウォーキング事業参加者数					44	92	205	230
障がい者スポーツ事業 (回)					2	4	5	5
子どもスポーツパワーアップ事業 (団体数)					0	0	0	2
スポーツ活動補助 (件)		2	2	4	9	5	16	16
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	障フェス講師謝礼等	416	報償費	障フェス講師謝礼等	396	報償費	障フェス講師謝礼等	1,301
食糧費	障フェス役員弁当	18	食糧費	障フェス役員弁当	25	食糧費	障フェス役員弁当	34
一般需用費	障フェス消耗品等	573	一般需用費	障フェス消耗品等	430	一般需用費	障フェス消耗品等	1,006
役務費	障フェス参加者保険料等	380	役務費	障フェス参加者保険料等	380	役務費	障フェス参加者保険料等	686
その他の委託料	ウォーキング指導員養成実施委託等	4,360	その他の委託料	障フェス会場設営委託等	3,971	その他の委託料	障フェス会場設営委託等	5,816
使用料及び賃借料	障フェス会場使用料等	713	使用料及び賃借料	障フェス会場使用料等	768	使用料及び賃借料	障フェス会場使用料等	951
負担金補助及び交付金	青少年スポーツ活動支援	1,399	負担金補助及び交付金	スポーツ活動支援等	1,424	負担金補助及び交付金	スポーツ活動支援等	5,500

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		13,433	17,084	3,651		地方税		0	0	0
物件費		5,953	5,506	▲ 447	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		4,830	4,201	▲ 629		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		1,906	1,887	▲ 19	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計 (a)		4,830	4,201	▲ 629		
賞与・退職給与引当金繰入額		686	5,026	4,340	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 17,148	▲ 25,302	▲ 8,154		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額 (d)		0	0	0		
行政費用合計 (b)		21,978	29,503	7,525	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 17,148	▲ 25,302	▲ 8,154		
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		▲ 17,148	▲ 25,302	▲ 8,154		

備考 行政費用の物件費の主たるものは、ウォーキング事業や障がい者スポーツ事業の委託料である。補助費等の主たるものは区民のスポーツ活動支援に要する経費である。行政収入の主たるものは、都支出金でオリンピック・パラリンピック気運醸成に係る都補助金である。

問題点・課題

- 障がい者スポーツを、障がい者当事者のみならず、多くの方に知ってもらい、パラリンピックに向けた気運を高める必要がある。
- 障がい者がより参加しやすいサポート体制を整えることが必要である。
- ウォーキング教室やイベントで幅広い世代に参加してもらうこと、指導員が経験を積むことができる事業を提供していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	障がい者スポーツの認知度がより向上し、多くの人々が楽しめるよう、既存事業でのPRを増やしていく。	体育の日記念行事にポッチャ教室を開催し、多くの参加者があった。	障がい者スポーツ周知のため既存事業でのPR、スポーツイベントに障がい者スポーツを取り入れ実施する。
②	障がい者スポーツサポーターよりさらにレベルアップした初級障害者スポーツ指導員を養成し、より綿密なサポート体制を整える。	初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を実施した。多くの参加者があり、サポート体制の強化ができた。	サポーターや指導員が活躍できる事業を実施し、経験を積む場を提供していく。
③	より幅広い層が参加できる機会の提供とともに、指導員が経験を積むことのできるような事業展開を行う。	ウォーキング事業では子育て世代・園児を対象とした、教室を実施した。各事業で指導員を配置し、経験を積む場を提供した。	幅広い層の方が参加できる事業を実施し、指導員が活躍できる場を提供していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況議(会質問状) 平成23年四定 スポーツ振興基金の設立について